



あおやま ひでき 青山 英樹 議員

# 交付税措置は子ども達への負担では？

## 全額算入されると理解

ハコ物ばかりでなく、検診に

腫瘍マーカーを取り入れて町づくり！

効果について十分な検討が必要。

### 交付税措置の実態は？

種別補正計数などさまざまな条件がある。

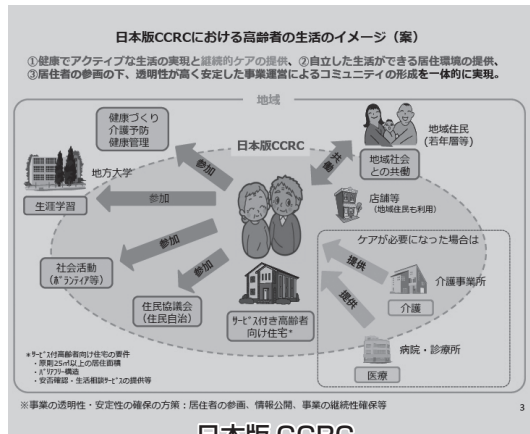
青山 数年来、国からの交付税額に変化はないが、借金の六埋めという交付税措置は増えていく。つまり、その差額で自由に使えるお金は減り、延々と将来の子ども達に負担を強いる先送りの結果となる。それでも町長はこの交付税措置を借金の処方箋、万能薬として続けていくのか。

政需要額に算入される主な方式に、公債費による算入と事業費調整による算入がある。

平成26年度の臨時財政対策債の係る元利償還額が2億724万8千円に対して、基準財政需要額算入額が2億40万5千円で、96.7%になっているのは、種別補正計数によるものです。さまざまな条件があつて数字が若干合にくい部分がありますが全額算入されると理解している。

なお、地方自治体の自主的な一般財源が確保されるよう、国と地方の税源配分の見直しを含め、地方交付税の増額の為の要望を引き続き実施する。

町長 地方債制度は、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により、平成18年度より許可制度から協議制度へ移行したので、起債協議に基づき地方債の借入れを行っている。交付税措置は、基準財



町長 政府の中に日本版CCRC構想有識者会議が立ち上がり、東京圏を初めとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療、介護が必要な時には継続的なケアを受けられるような地域づくりが注目され始めた。

町長 本町は昭和48年3月に全国に先駆けてがん追放宣言の町を掲げ、誰もが受診できるような検診の無料化を図り、がんの早期発見、早期治療に今も継続して取り組んでいる。

町長 50歳から70歳までの5歳刻みの国保の被保険者を対象とした国保人間ドック、50歳から70歳までの5歳刻みの方を対象としたPETがん検診受診希望者への助成等を他市町村に先駆けて町民の健康づくりを推進している。国保人間ドックの検査項目には、一部腫瘍マーカー検査が取り入れられています。PETがん検診に腫瘍マーカーを取り入れていく市町村は県内になく、健診で実施するには、その効果について十分な検討が必要。

